

ブルーカーボン セミナー開催

ホソメコンブ増産技術を新しい地域活性化プロジェクトに

地球温暖化対策と

新たな漁業収入を考える

磯焼けの克服を目指す漁業者の「積丹方式・循環型藻場造成」のコンブ増産技術を、地球温暖化の抑制に活用し、海の二酸化炭素吸収源対策を漁業振興につなげる新たな官民連携の可能性を考える町主催の「積丹町ブルーカーボンセミナー」が1月19日総合文化センターで行われ、町外の民間企業や金融機関、国・道の行政機関、報道機関などから約50人が出席しました。

北海道積丹町から全国・全道の企業・自治体へ発信！

「積丹ブルーの海」と「積丹のウニ」を誇る当町で、ウニの餌料を支える「藻場の減少・磯焼け」という漁場の異変との戦いが始まって半世紀。

アメリカ・美しい海づくり協議会（白川浩治会長）と余別・海

HUGくみだ（澤貴幸会長）の2つの漁業者グループが、磯焼けという難しい課題克服に、ウニ殻を活用した藻場づくり技術を発見し、持続可能なウニ漁業の振興に取り組んでいます。

町では、こうした漁業者の藻場の保全活動の努力によって生み出された海の海藻という二酸化炭素の吸収源から、新たな水産経済価値を見出す『ブルーカーボンクレジット化』の可能

性を官民連携して見つけることができるのか。そんなプロジェクト構築に向けた行動の呼びかけを、北海道日本海の小さな自治体から、全国へ発信しました。

『循環型藻場造成』と

『海森計画』

『町の事例発表も』

セミナーでは、町農林水産課 水鳥 純雄 水産業技術指導員と、(株)積丹スピリット 岩井 宏文代表取締役による積丹町での藻場保全活動と地域活性化の実践事例発表が行われました。

水鳥指導員は、『ウニから始まるSDGs—磯焼けと戦う漁業者が発見した積丹方式』と題して、令和3年3月に農林水産大臣賞、昨年10月には全国過疎地域連盟会長賞（総務省主催）

を受賞した2つの漁業者グループによる循環型藻場造成『積丹方式』の実践活動がブルーカーボンやSDGsとなることを紹介しました。

また、岩井代表取締役は、『海森の価値を共有し、輝きを取り戻そう！』と題し、町の「内からの視点」と「外からの視点」の出会いと融合を、積丹の海と森の自然を介して実践する『SHAKOTAN海森計画』の状況や、「多様な地域資源の活用」と「多様な主体の官民連携」という積丹町が目指す新しい理念による漁村の地域づくりに繋げ



▲水鳥 純雄 町水産業技術指導員



▲岩井 宏文 (株)積丹スピリット代表取締役

※用語の説明

- ・ブルーカーボン：大気中の二酸化炭素が海に吸収され、海底や水中生物などに貯蔵された炭素。
- ・カーボンニュートラル：二酸化炭素の排出量と吸収量を均衡させること。
- ・Jブルークレジット：民間ベースで行われている制度で、藻場の保全活動等で創出された二酸化炭素吸収量を企業や自治体で売買取引できる仕組み。
- ・ゼロカーボン北海道：北海道は2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにするを目指している。

る積丹応援団としての抱負と期待を発表しました。

＝二酸化炭素（CO₂）を吸収する「藻場（海藻）」を世界が注目＝

脱炭素の世界的な取り組みが進む中、藻場で吸収する CO₂「※ブルーカーボン」による気候変動緩和策が注目されています。この吸収分を「ブルーカーボンクレジット」として事業化できれば漁業者の藻場の再生と新たな収入源に繋がり、企業側も、「CO₂を削減するか、新たな CO₂の吸収源を探すか」という CO₂排出削減目標など地球環境問題への取組努力に対する評価と企業PRができると期待されています。

『ブルーカーボンのクレジット化』に向けて

セミナーのテーマの『ブルーカーボンクレジット』については、現在、その第一人者として世界的に活躍されている、ジャパンブルーエコノミー技術研究組合（川崎市・以下、JBE）の桑江 朝比呂理事長と、国の漁港漁場・漁村行政を担当する水産庁漁港漁場整備部整備課の不動 雅之課長補佐を講師に招き、『ブルーカーボンクレジットについて』と、『水産庁のブルーカーボン、海業の振興等に対する取組』について、それぞれ講演が行われました。

桑江理事長は、世界中が『※カーボンニュートラル』に向けた技術の一つとしてブルーカーボンに注目が集まっていることや、JBEが運営する『※Jブルークレジット』の仕組みや認証申請手続きについて説明しました。

積丹町の藻場で二酸化炭素吸収量に価値を付けて企業間で売買する「ブルーカーボンのク



▲桑江 朝比呂 JBE 理事長

レジット化」の導入の可能性を探る取り組みについては、「藻場は二酸化炭素の主要な吸収源であるため、藻場保全の活動主体とESG（企業の「環境」・「社会」・「統治」）の高い理念を掲げる企業がつながることが重要。」と助言がありました。

また、「日本には海藻の食文化があり、海の環境や藻場の重要性の認識が高い積丹町の強みを生かし、多くの自然環境価値を生み出し、気候変動など様々な課題を解決できるのがブルーカーボンであることを再認識してほしい。」と激励されました。

『海業の振興』を目指して

不動課長補佐は、ブルーカーボンと海業振興（漁港・漁村の賑わいづくり）は密接な関わりがあることを説明。「水産庁としてもブルーカーボンクレジット制度を有効に活用するなど、積丹町の取り組みを全国レベルで推進していきたい。」と話されました。

また、水産庁では、令和5年度にブルーカーボンクレジットの全国的普及を目指すため、「ブルーカーボンを活用した持続的な藻場の維持・保全体制検討調査事業」に着手することも発表されました。



▲不動 雅之 水産庁課長補佐

今後の課題

町では今後、藻場の面積や資源量等を割り出し、官民連携でブルーカーボンクレジット認証を目指していきたいと考えています。

そのためには、漁業者や漁協、民間企業など、多様な主体が連携した地域活性化プロジェクトの体制づくりの取り組みや、これまで以上に地域一丸となった海洋環境と藻場の保全活動を続けることが重要です。

また、ブルーカーボンクレジットで得た収益は、持続的な藻場再生や漁業者の新たな収入源となるなど、新たな漁業経済価値を生み出す可能性もあることから、どのようにして企業（購入者）に積丹ブルーの海の環境価値を高く評価してもらうかが課題となってきました。

これらの課題を一つひとつ乗り越え、「※ゼロカーボン北海道」の推進に積丹町が貢献できるように、官民連携して取り組んでいかなければなりません。

2月3日の日刊水産経済新聞（全国紙）の2面で、今回のセミナーが大きく紹介されました。